

この人に聞く

小野田 泰明氏



プロフィール 1963年金沢市生まれ。東北大学大学院工学研究科及び同大学災害科学国際研究所教授／博士(工学)。1986年東北大学工学部建築学科卒業。1998年カリフォルニア大学建築都市デザイン学科客員研究員。2007年より東北大学大学院工学研究科教授。2012年災害科学国際研究所設立に伴い、同研究所教授を兼任。建築計画者として、せんだいメディアテーク、横須賀美術館など先駆的施設に関わる。東日本大震災発災後は、建築家による復興支援ネットワーク「アーキエイド」をベースに、建築家と被災地復興をつなぐ基盤づくりに尽力。2003年日本建築学会・学会賞(作品)(阿部仁史と共同)、2022年同・学会賞(論文)。2009年日本建築学会教育賞(共同)、2018年 Good Design 賞特別賞(共同)他。著作に『プレ・デザインの思想』(TOTO出版：2016年日本建築学会著作賞)、『復興を実装する』(鹿島出版会・共著)など。

(一社)日本建築学会会長に就任された、東北大学大学院工学研究科教授 小野田泰明氏に、学会及び業界が抱える課題について伺った。

(令和7年7月)

■日本建築学会として目指す方向性

この度、長い歴史と多くの会員数を誇る(一社)日本建築学会の会長に選ばれたことは大変な名誉と思います。その一方、責任の重さを強く感じます。

建築は人間の生活そのものであり、すべての人の生に関わります。なので、私が頑張るのももちろんですが、会員を含む建築に携わる方々の力をお借りしながら、皆が共に輝けるよう努めて参りたいと思っています。人口減少社会になった日本には、長い年月を掛けて培った住文化や建築ストック、それを支える自然環境など、人々の暮らしの基盤となる豊かな資産が重層的に存在します。この「豊かなストック」を、少ない人口で持続的にマネジメントし、次

の世代に引き継いでいきたいと考えています。

日本建築学会には約140年の歴史があり、蓄積されている知財は膨大な量に上りますが、価値があるのに活用されていないものも多く、再考する余地は様々にあります。構造的な観点からアーカイブを見直し、国内はもちろん海外にも積極的に発信して、国際的な競争力を高めていかなければならないので、重要なものの英語化は急務です。英語化が困難な分野もあるので、そこでは既存論文を体系的に整理・紹介するレビュー論文などを著名研究者に書いていただき、海外パートナーと日常的に対話する基盤を整えていきたいと考えます。

内部の運営体制にも改革が求められています。限られた人的リソースの中では、すり合わせだけの情報共有会議は、看過できない無駄となります。これらを減らし、シナジーが見込まれる分野の連携支援を厚くすることで、効率的で柔軟な体制に転換しなければなりません。こうした体制づくりは、地味な仕事ですが、成果を生み出す土台となる裏方の支えを忘れてはなりません。近年、成果主義や「コスパ」「タイパ」といった即時的な効率性を求める傾向がありますが、汗をかいた人材が正しく評価され、個人に過度な負担を強いることなく成果を出せる組織づくりを目指したいと思います。

また、日本は耐震設計や構造デザインの技術・研究においては世界屈指の水準を誇り、プリツカー賞を最多受賞しています。構造と意匠の高度なすり合わせで、国際的にも高い評価を得ていますが、最近では環境技術も加わって盛況を呈しています。近年、メディアの論調の中で建築が「悪」とされる風潮が目立ちます。2025年の万博でも、建築の意義よりも予算や手続きの問題が前景化し、建築本来の社会的・文化的価値があまり語られないことは、むしろ不健全かもしれません。もちろん、無駄な箱モノは排除していかなければなりませんが、一方で、私たちは日々、建築から多くを得ています。心地よい自宅でのくつろぎ、古い神社仏閣での癒され、職場での創造的な作業、これらの裏側には、建築や空間の豊かさが確実に存在します。日本建築学会としてはエビデンスに基づいた理性的な発信を続け、過剰に空気を読んで萎縮するのではなく、自信を持って建築の意義を正しく伝え、信頼されるインターフェイスを築くことを目指します。

SNSが情報発信、情報共有に貢献してきた一方で、不確かな情報や印象操作に本来の趣旨が歪曲されたり、偏った意見がもてはやされ感情論が横行したりするといった弊害も散見されます。そういう時代だからこそ、日本建築学会は確かな「知」をベースに理性的な議論をし、発信し続

けること、時には非科学的な論理に対しては勇気を持って問いかけていくことが重要だと考えています。

■建築ストックにおける課題

高度経済成長期にはスクラップ・アンド・ビルドを前提に多くの建築が建てられましたが、平成以降、その矛盾に気づくことになります。しかし、現在の予算や発注には時代に合わない「昭和」な部分が残っています。維持管理や運用コストへの配慮が及ばず、過剰な性能を要求しながら一方的にイニシャルを下げるのが正しい発注であるという誤解も根強く残っています。困難な道ではありますが、建物の一生を評価する知見を発注にフィードバックする機能を働かせなければなりません。

また、日本各地に歴史的・技術的に価値のある貴重な建築が数多く存在しますが、使い続けるには断熱性、耐震性、使い勝手などに改修が必要です。この部分を所有者の自己負担に依存してきたため、その高齢化や後継者不足から除却・放置されるケースが増えていますが、これは社会的損失です。適切に運用すれば社会全体の富の増進に貢献できるはずです。民泊活用なども部分的に進んでいますが、より一般化するには安全性や快適性などの技術的評価・支援は不可欠ですし、法的な整理も必要でしょう。

日本建築学会はエンジニアリングからデザインまで幅広い分野の方々関わっており、統合的な情報の整理や法的支援を含めた社会提案が可能な稀有な存在ですから、こうしたことにも真摯に向き合っていきたいと考えます。その力を発揮するには、様々な経緯で生み出されたグッドプラクティスを学術的観点から分析し、その本質を世に問う力をもっと発揮すべきと考えています。また、行政職員や現場の専門家との協働も不可欠です。行政批判に終始するのは簡単ですが、原因を究明し、当事者とともに解決に向けて取り組む方が建設的なことは明らかです。

人口減少社会では公物管理が不可欠であり、中でも人口変化に直結する学校施設の管理は重要です。その一方、複雑な社会の中で生きる力を次世代に身につけてもらうため、学校施設に求められるものは複雑化しています。このように総量を減らしながらの高機能化には、教育分野と建築分野の科学が連携しなければいけません。しかしこれは、従来型の発注では難しい仕事です。建築や教育を理解するだけでなく、人をつなげるコーディネーター的人材が行政内で活躍しなければなりません。これまでのようにコンサルタントに外注して終わりではなく、協働の鍵を内部に担保することが重要です。イギリスは官民連携が非常に上手で、官民両方のリソースをうまく使いながら、専門性に

応じた流動的な組織運営がなされています。日本とは法体系や文化が異なりますが、応用の余地はあるはずです。

■新時代における建設分野が抱える課題について

かつて日本はデジタル産業の先進国でしたが、今ではその地位を失っています。世界が「設計」と「製造」を分ける「上下分離」へ進む中、日本が得意とした「縦(垂直)統合」型の構造から脱却できず、それを支援する施策も十分機能しませんでした。退職技術者を通じてノウハウが海外に流出したのも大きな痛手でした。これは政治と産業の連携が十分でなかったためと指摘されています。「産業は一流、政治は三流」では通用しませんでした。注意は必要ですが政治と産業の健全な連携は不可欠だと思います。

建築教育も大きな転換点です。デジタル化に対応するため、教育機関は多大な投資が求められます。海外では大規模な大学を中心に再編成が進んでいます。一方、日本では、元々小規模な建築教育機関が全国に散らばっている中、国の助成は年々削られて、デジタル化への投資は難しい状況にあります。大学の規模に関わらず ICT や DX 等の取り組みができるよう、日本建築学会が教材の開発・提供、情報共有などを行う事業を前の竹内会長の代から進めていますが、これを継承し、世界の動向を情報共有し、調査・議論していきたいと思っています。

また、最近の学生が海外に消極的な傾向にも危機感を抱いています。これは「令和の若者には意欲がない」といった個人の資質に帰する問題ではなく、社会構造の問題と見ています。短期的な収支を考えると、企業も学生も留学にはリスクが多い。しかし長期的には大きな価値を生み出し得る一歩なことは明らかです。過去の日本社会には、こうしたリスクを許容する包容力があつたのかもしれませんが、現在はそれがなくなっています。長いスパンで価値が得られる事象に安心して投資できる環境づくりは急務です。日本建築学会も開かれた議論の場を提供し、志のある人、問題意識を持っている人々を繋げて議論する、開かれたプラットフォームとしての機能を強化することで、課題解決に貢献していけると考えています。

現代社会における様々な課題に対して、建築分野に身を置く者だからこそその気づきや知見があり、社会へフィードバックできることがあるはずです。

建築保全センターは建築物の維持管理や改修を中心に実務的な取組みをされておられる組織です。論文などの学術的知見、建築家作品に関わる創造知見など、私ども日本建築学会と共同で新しいビジョンを発信できることを期待しています。

INTERVIEW

この人に聞く